

令和 3 年度 久留米市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		129,835	戸
(2) 年間総処理水量		29,456,000	立方メートル
(3) 一日平均処理水量		80,700	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 管渠布設工事	総延長	34,640	メートル
2 浄化センター施設工事		一 式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			8,045,273 千円
第1項 営業収益			5,249,866 千円
第2項 営業外収益			2,795,007 千円
第3項 特別利益			400 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			7,253,460 千円
第1項 営業費用			6,376,874 千円
第2項 営業外費用			861,084 千円
第3項 特別損失			5,502 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,949,984千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額289,730千円、減債積立金1,153,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,507,254千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			8,326,556 千円
第1項 企業債			4,989,400 千円
第2項 補助金			2,013,800 千円
第3項 負担金			823,356 千円
第4項 他会計からの長期借入金			500,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			11,276,540 千円
第1項 建設改良費			6,972,392 千円
第2項 企業債償還金			3,794,148 千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金			500,000 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央浄化センター、汚水ポンプ場及び 篠山排水ポンプ場維持管理業務委託料	令和4年度から令和8年度まで	1,520,977 千円
中央浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和4年度	169,400
南部浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和4年度	134,669
田主丸浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和4年度	9,512

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 4,989,400	普通貸借又は証券発行	2.0 以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期 間を短縮し、もしくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	484,528	千円
(2) 交際費	120	千円

令和3年2月22日提出

福岡県久留米市長

大久保 勉

令和3年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		8,045,273		
			5,249,866		
		1 下水道収益	4,688,650	下水道使用料収入	
		2 雨水処理負担金	411,012	雨水処理等に係る負担金	
		3 その他の営業収益	150,204	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入	
	2 営業外収益			2,795,007	
		1 受取利息及び配当金			1 預金利息及びその他利息収入
		2 他会計補助金	432,766		公営企業に係る繰出基準に基づく一般会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	2,077,493		
		4 消費税及び地方消費税還付金	282,348		
		5 雑収益	2,399		行政財産使用料及びその他雑収入
	3 特別利益			400	
		1 過年度損益修正益		400	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	下水道事業費用		7,253,460		
	1	営業費用	6,376,874	千円	
		1	管渠費	502,112	給 料 7人 24,115 手 当 等 13,577 法定福利費 6,772 委 託 料 175,943 修 繕 費 238,620 材 料 費 19,380 その他污水管渠の維持管理 に要する費用 23,705
		2	ポンプ場費	151,438	給 料 2人 8,711 手 当 等 6,631 法定福利費 2,837 委 託 料 48,300 修 繕 費 19,184 動 力 費 56,417 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用 9,358
		3	処理場費	1,302,594	給 料 8人 32,099 手 当 等 23,430 法定福利費 10,160 委 託 料 870,883 修 繕 費 95,809

			動力費	184,465
			薬品費	65,274
			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	20,474
	4	雨水施設費	189,846	給料 2人
				7,135
			手当等	6,003
			法定福利費	2,625
			委託料	149,731
			修繕費	18,199
			その他雨水施設の維持管理 に要する費用	6,153
	5	業務費	125,724	給料 8人
				24,288
			手当等	13,020
			法定福利費	6,523
			委託料	14,782
			負担金	33,301
			その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	33,810
	6	総係費	124,249	給料 6人
				27,629
			手当等	27,319
			法定福利費	8,795
			厚生福利費	1,747
			退職給付費	22,850
			委託料	12,174
			その他総括的業務に要する費用	23,735

		7 減価償却費	3,881,930	
		8 資産減耗費	98,981	
	2 営業外費用		861,084	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	860,584	
		2 雑支出	500	
	3 特別損失		5,502	
		1 固定資産売却損	52	
		2 過年度損益修正損	5,400	
		3 その他特別損失	50	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			8,326,556	
	1 企業債		4,989,400	千円
		1 企業債	4,989,400	建設改良費 4,793,600 特別措置分 195,800
	2 補助金		2,013,800	
		1 国県市補助金	2,013,800	国庫補助金
	3 負担金		823,356	
		1 工事負担金	14,000	
		2 受益者分担金	8,289	
		3 受益者負担金	77,845	
		4 他会計負担金	723,222	
	4 他会計からの長期借入金		500,000	
		1 他会計からの長期借入金	500,000	水道事業会計からの長期借入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		11,276,540	
	1	建設改良費	6,972,392	千円
		1	6,680,206	管渠建設費
				給 料 27人 106,462
				手 当 等 76,293
				法定福利費 33,764
				委 託 料 562,270
				管渠布設工事費 5,649,700
				その他管渠建設に要する費用 251,717
		2	5,198	雨水施設建設費
				雨水施設工事費 4,650
				その他雨水施設建設に要する費用 548
		3	271,895	浄化センター建設費
				委 託 料 51,000
				浄化センター施設工事費 219,280
				その他浄化センター建設に要する費用 1,615
		4	15,093	機械備品購入費
				水質機器購入等
	2	企業債償還金	3,794,148	
		1	3,794,148	企業債元金償還金

3	他会計からの長期借入金 償還金		500,000	
		1	他会計からの長期借入金 償還金	500,000
				水道事業会計長期借入金償還金
4	予備費		10,000	
		1	予備費	10,000

令和3年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	279,549
減価償却費	3,881,930
退職給付引当金の増加額	22,850
賞与引当金の増加額	3,676
貸倒引当金の増加額	166
長期前受金戻入額	△ 2,077,493
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	860,584
固定資産除却損	83,981
固定資産売却損益	52
未収金の増加額	△ 333,296
未払金の減少額	△ 85,154
小計	<u>2,636,844</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 860,584</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,776,261</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,083,561
	国庫補助金等による収入	2,305,920
	他会計からの繰入金による収入	723,222
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,054,419</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,793,600
	その他の企業債による収入	195,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,258,339
	その他の企業債の償還による支出	△ 535,809
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,195,252</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 82,906
5	資金期首残高	<u>2,300,118</u>
6	資金期末残高	2,217,212

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	26 (9)	48	123,977	106,320	230,345	37,712	268,057
	資本勘定支弁職員		25 (2)		106,462	76,293	182,755	33,764	216,519
	合 計	10	51 (11)	48	230,439	182,613	413,100	71,476	484,576
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	28 (8)	138	126,628	119,235	246,001	37,914	283,915
	資本勘定支弁職員		25 (2)		100,893	74,730	175,623	33,330	208,953
	合 計	11	53 (10)	138	227,521	193,965	421,624	71,244	492,868
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2 (1)	△ 90	△ 2,651	△ 12,915	△ 15,656	△ 202	△ 15,858
	資本勘定支弁職員				5,569	1,563	7,132	434	7,566
	合 計	△ 1	△ 2 (1)	△ 90	2,918	△ 11,352	△ 8,524	232	△ 8,292

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,691	6,628	4,703	
	前 年 度	9,763	6,709	5,402	
	比 較	928	△ 81	△ 699	

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,583	1,323	4,729	48
	前 年 度	27,665	1,327	4,215	40
	比 較	△ 82	△ 4	514	8

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	61,527	42,531	22,850
	前 年 度	62,126	41,012	35,706
	比 較	△ 599	1,519	△ 12,856

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	26 (7)	48	121,119	105,736	226,903	37,078	263,981
	資本勘定支弁職員		25 (2)		106,462	76,293	182,755	33,764	216,519
	合 計	10	51 (9)	48	227,581	182,029	409,658	70,842	480,500
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	28 (6)	138	123,758	118,651	242,547	37,280	279,827
	資本勘定支弁職員		25 (2)		100,893	74,730	175,623	33,330	208,953
	合 計	11	53 (8)	138	224,651	193,381	418,170	70,610	488,780
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2 (1)	△ 90	△ 2,639	△ 12,915	△ 15,644	△ 202	△ 15,846
	資本勘定支弁職員				5,569	1,563	7,132	434	7,566
	合 計	△ 1	△ 2 (1)	△ 90	2,930	△ 11,352	△ 8,512	232	△ 8,280

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,691	6,628	4,703	
	前 年 度	9,763	6,709	5,402	
	比 較	928	△ 81	△ 699	

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,583	1,323	4,729	48
	前 年 度	27,665	1,327	4,215	40
	比 較	△ 82	△ 4	514	8

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	60,943	42,531	22,850
	前 年 度	61,542	41,012	35,706
	比 較	△ 599	1,519	△ 12,856

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		2,858	584	3,442	634	4,076
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		2,858	584	3,442	634	4,076
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		2,870	584	3,454	634	4,088
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		2,870	584	3,454	634	4,088
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		△ 12	0	△ 12	0	△ 12
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(0)		△ 12	0	△ 12	0	△ 12

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	5 8 4		
	前 年 度	5 8 4		
	比 較	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,918	1 昇給に伴う 増加分	756		平均昇給率 0.35%
		2 その他の 増減分	2,162	人事異動等による増減分 10,748千円 要員の減少による増減分 △8,586千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 51人 0人 51人 前年度 53人 0人 53人 増 減 △2人 0人 △2人
手 当	△11,352	1 制度改正に 伴う増減分	△1,251		期末手当 年間2.6月 → 2.55月
		2 その他の 増減分	△10,101		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 3年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 2 0 , 4 4 1 円	円
	平均 給 与 月 額	3 8 3 , 7 5 1 円	円
	平 均 年 齢	4 1 歳 7 ヲ月	歳
令和 2年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 1 3 , 1 2 8 円	円
	平均 給 与 月 額	3 7 2 , 3 7 7 円	円
	平 均 年 齢	4 1 歳 3 ヲ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 5 4 , 9 0 0	1 5 2 , 7 0 0	1 5 4 , 9 0 0	1 5 2 , 7 0 0
大 学 卒	1 8 8 , 7 0 0		1 8 8 , 7 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 3年 1月 1日現在	1 級	4 (1)	7.8 (11.1)	1 級		
	2 級	1	2.0	2 級		
	3 級	22 (7)	43.1 (77.8)	3 級		
	4 級	13	25.5	4 級		
	5 級	6	11.8			
	6 級	4 (1)	7.8 (11.1)			
	7 級	1	2.0			
	8 級					
	計	51 (9)	100.0 (100.0)	計		
	令和 2年 1月 1日現在	1 級	4	7.5	1 級	
2 級		6	11.3	2 級		
3 級		20 (7)	37.8 (87.5)	3 級		
4 級		13	24.6	4 級		
5 級		5	9.4			
6 級		4 (1)	7.5 (12.5)			
7 級		1	1.9			
8 級						
計		53 (8)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	51		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	39	39	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	53	53		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	47	47		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	40	40	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	7	7	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	88.7	88.7			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 3年 1月 1日 現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	管 渠 耐 震 化 対策事業	2	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000	千円	千円 36,000	千円 15,200	千円 15,200	千円	% 28.1	
			3	15,200		15,200						11.9	
			4	76,800	27,000	49,800					76,800		
			計	128,000	45,000	83,000		36,000	15,200	51,200	76,800	40.0	
		ポンプ場 施 設 改修事業	2	64,800	32,400	32,400		64,800		64,800		36.0	
			3	7,200		7,200			7,200	7,200		4.0	
			4	108,000	48,600	59,400					108,000		
			計	180,000	81,000	99,000		64,800	7,200	72,000	108,000	40.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度末 までの支 払義務発 生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央浄化 センター 耐 震 化 対 策 事 業	2	千円 593,814	千円 207,103	千円 386,700	千円 11	千円	千円 593,814	千円	千円 593,814	千円	% 94.3
			3	36,186		36,100	86			36,186	36,186		5.7
			計	630,000	207,103	422,800	97		593,814	36,186	630,000		100.0
		南部浄化 センター 耐 震 化 対 策 事 業	2	72,000	39,600	32,400			72,000		72,000		32.0
			3	18,000		18,000				18,000	18,000		8.0
			4	135,000	59,400	75,600						135,000	
			計	225,000	99,000	126,000			72,000	18,000	90,000	135,000	40.0
		中央浄化 センター 水 処 理 施 設 改 修 事 業	2	334,000	167,750	166,200	50		334,000		334,000		98.2
			3	6,000		6,000				6,000	6,000		1.8
			計	340,000	167,750	172,200	50		334,000	6,000	340,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター水処理施設改修事業(送風機)	2	千円 90,000	千円 49,500	千円 40,500	千円	千円 90,000	千円	千円 90,000	千円	% 36.0	
			3	10,000		10,000			10,000	10,000		4.0	
			4	150,000	74,250	75,700	50				150,000		
			計	250,000	123,750	126,200	50		90,000	10,000	100,000	150,000	40.0
		南部浄化センター汚泥処理施設改修事業	2	323,300	166,100	157,200			323,300		323,300		96.5
			3	11,700		11,700			11,700	11,700			3.5
			計	335,000	166,100	168,900			323,300	11,700	335,000		100.0
		南部浄化センター水処理施設改修事業	2	225,600	117,370	108,200	30		225,600		225,600		95.2
			3	11,400		11,400			11,400	11,400			4.8
			計	237,000	117,370	119,600	30		225,600	11,400	237,000		100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
中央浄化センター、 汚水ポンプ場及び 篠山排水ポンプ場 維持管理業務委託料	千円 1,520,977		千円	令和4年度から 令和8年度まで	千円 1,520,977	千円	千円 1,520,977
南部浄化センター 及び汚水ポンプ場 維持管理業務委託料	1,100,492			令和3年度から 令和7年度まで	895,892		895,892
中央浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	169,400			令和4年度	169,400		169,400
南部浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	134,669			令和4年度	134,669		134,669
田主丸浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	9,512			令和4年度	9,512		9,512

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
水洗便所改造資金 貸付損失補償	千円 水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	令和2年度まで	千円 808	令和3年度以降	千円 損 失 額	千円	千円

令和3年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,161,102		
減価償却累計額	<u>△ 1,553,535</u>	4,607,567	
ハ 構 築 物	127,430,580		
減価償却累計額	<u>△ 20,481,025</u>	106,949,555	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,723,785		
減価償却累計額	<u>△ 5,803,512</u>	8,920,273	
ホ 車 両 運 搬 具	27		
減価償却累計額	<u>0</u>	27	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	56,272		
減価償却累計額	<u>△ 19,290</u>	36,982	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,311,815</u>	
有形固定資産合計		<u>127,670,259</u>	
固定資産合計			127,670,259

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,217,212	
(2) 未 収 金	2,285,127		
貸倒引当金	<u>△ 19,792</u>	2,265,335	
(3) 前 払 金		<u>207,000</u>	

流動資産合計		<u>4,689,547</u>	
資産合計		<u>132,359,806</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,278,741		
ロ その他の企業債	<u>3,652,851</u>		
企 業 債 合 計		65,931,592	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>167,958</u>		
引 当 金 合 計		<u>167,958</u>	
固 定 負 債 合 計			66,599,550
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,190,068		
ロ その他の企業債	<u>523,079</u>		
企 業 債 合 計		3,713,147	
(2) 未 払 金		5,221,466	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>37,830</u>		
引 当 金 合 計		37,830	
(4) その他流動負債		<u>17,969</u>	
流 動 負 債 合 計			8,990,412
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	49,946,491		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 12,565,601</u>	37,380,890	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>6,048,178</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>43,429,068</u>
負 債 合 計			<u>119,019,030</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,529,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,437,810</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,437,810</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,811,432</u>
資 本 合 計			<u>13,340,776</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>132,359,806</u></u>

令和2年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,205,321		
(2)	雨水処理負担金	352,918		
(3)	その他の営業収益	<u>168,330</u>	4,726,569	
2	営業費用			
(1)	管渠費	466,392		
(2)	ポンプ場費	141,124		
(3)	処理場費	998,154		
(4)	雨水施設費	87,476		
(5)	業務費	109,874		
(6)	総係費	127,885		
(7)	減価償却費	3,705,693		
(8)	資産減耗費	<u>47,974</u>	<u>5,684,572</u>	
	営業利益			△ 958,003

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 他会計補助金	518,817		
(3) 長期前受金戻入	1,976,072		
(4) 雑収	<u>2,980</u>	2,497,876	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>827,316</u>	<u>827,316</u>	<u>1,670,560</u>
経常利益			712,557
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,821		
(2) その他特別利益	<u>295</u>	3,116	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,583		
(2) その他特別損失	<u>116,561</u>	<u>124,144</u>	<u>△121,028</u>
当年度純利益			591,529
前年度繰越利益剰余金			4,732
その他未処分利益剰余金変動額			<u>103,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>699,261</u></u>

令和2年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地		4,844,040	
ロ 建 物	6,161,102		
減価償却累計額	<u>△ 1,346,395</u>	4,814,707	
ハ 構 築 物	118,752,875		
減価償却累計額	<u>△ 17,554,026</u>	101,198,849	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,512,974		
減価償却累計額	<u>△ 5,120,181</u>	8,392,793	
ホ 車 両 運 搬 具	79		
減価償却累計額	<u>0</u>	79	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,649		
減価償却累計額	<u>△ 13,988</u>	28,661	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,351,976</u>	
有形固定資産合計		<u>120,631,105</u>	
固定資産合計			120,631,105

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		2,300,118	
(2) 未 収 金	2,415,488		
貸倒引当金	<u>△ 19,626</u>	2,395,862	
(3) 前 払 金		<u>1,344,765</u>	
流動資産合計			<u>6,040,745</u>
資産合計			<u>126,671,850</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,318,609		
	ロ その他の企業債	<u>3,980,130</u>		
	企 業 債 合 計		60,298,739	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>145,108</u>		
	引 当 金 合 計		<u>145,108</u>	
	固 定 負 債 合 計			60,443,847
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		4,356,600	
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,258,339		
	ロ その他の企業債	<u>535,809</u>		
	企 業 債 合 計		3,794,148	
(3)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(4)	未 払 金		1,522,829	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>34,154</u>		
	引 当 金 合 計		34,154	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>17,969</u>	
	流 動 負 債 合 計			10,225,700
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	49,408,203		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 10,488,108</u>	38,920,095	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>4,020,981</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>42,941,076</u>
	負 債 合 計			<u>113,610,623</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,426,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,373,622	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	562,000		
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>699,261</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,261,261</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,634,883</u>
資 本 合 計			<u>13,061,227</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>126,671,850</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 0～50年
 - 構築物 0～50年
 - 機械及び装置 0～20年
 - 車両運搬具 0年
 - 器具及び備品 0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和3年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,931,798円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費113,541,000円の支出のために、賞与引当金34,154,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金3,867,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,862,374円

1年超 30,866,028円

計 46,728,402円

III. 令和2年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,846,806円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当6,777,566円を支給するために、退職給付引当金6,777,566円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費 99,644,634 円の支出のために、賞与引当金 33,401,711 円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

令和2年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,809,000 円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 15,862,374 円

1年超 46,728,402 円

計 62,590,776 円

IV. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。